

# マイナビキャリアリサーチLab 卸売業レポート（2024年5月）

マイナビキャリアリサーチLab 編集部



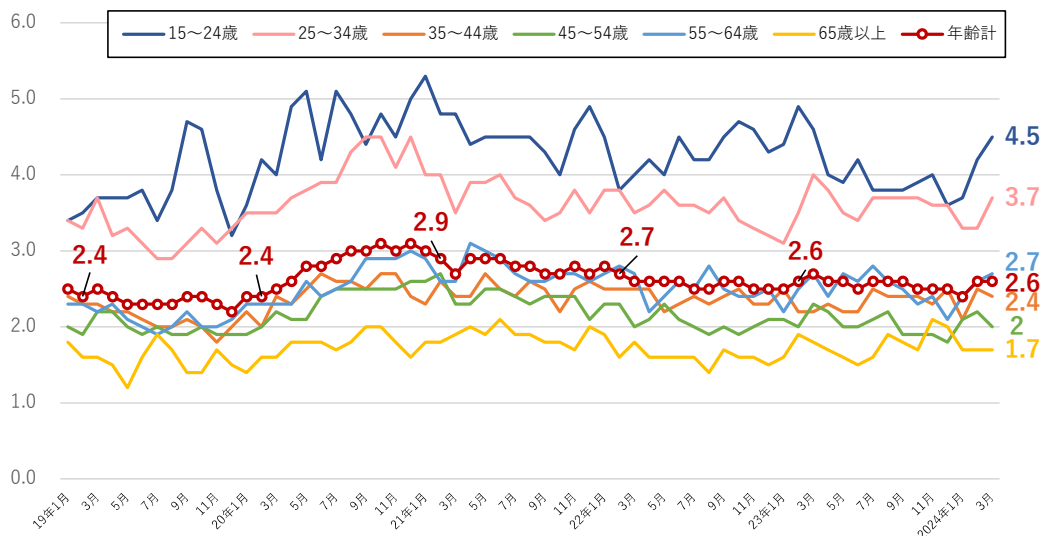
これら資料は、作成日時時点で弊社が信頼に足ると思われる資料に基づいて作成しておりますが、弊社が実施していない調査などに関して情報の正確性を弊社が担保するものではありません。  
また、これら資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。  
ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。

# 完全失業率は2024年3月時点で2.6% 卸売業界の不足感は-35、今後も不足感が強まる見込み

・完全失業率は2020年末頃と比較すると、緩やかに改善がみられ、直近の2024年3月では2.6%となっている。年代別にみると15～24歳、25～34歳で改善が見られるほかは、横ばいかやや悪化している。しかしながら、人手不足感は依然高く、今後の完全失業率は横ばいで推移すると予想される。

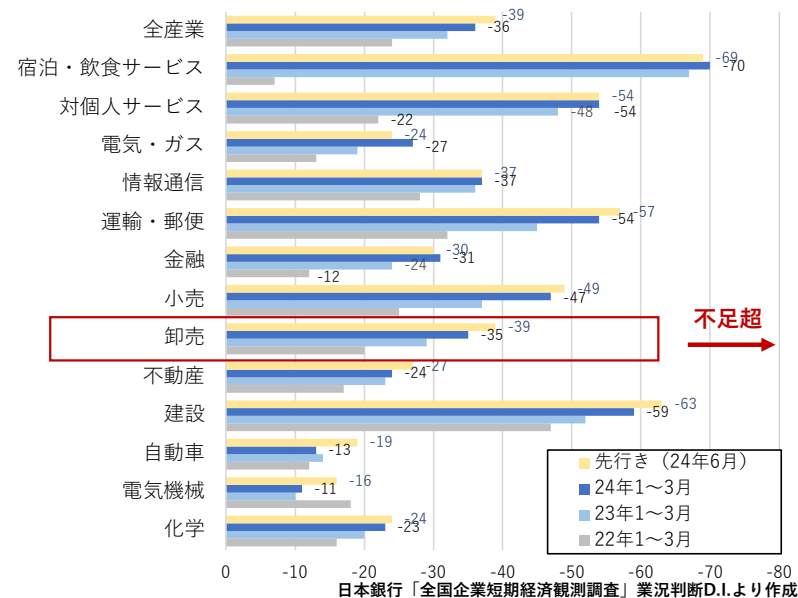
・卸売業界の人手不足感は24年1～3月期で -35ptで、先行きは -39ptだった。24年1～3月期と先行きについては全産業と同程度だが、22年、23年の不足感は全産業よりも改善傾向にあったことを鑑みると、徐々に不足感が強くなっているといえる。

完全失業率



総務省統計局「労働力調査調査」完全失業率 年齢階級別（季節調整値）より作成  
※過去数値は2024年1月公表の結果で更新

雇用人員判断D.I.（過剰－不足）



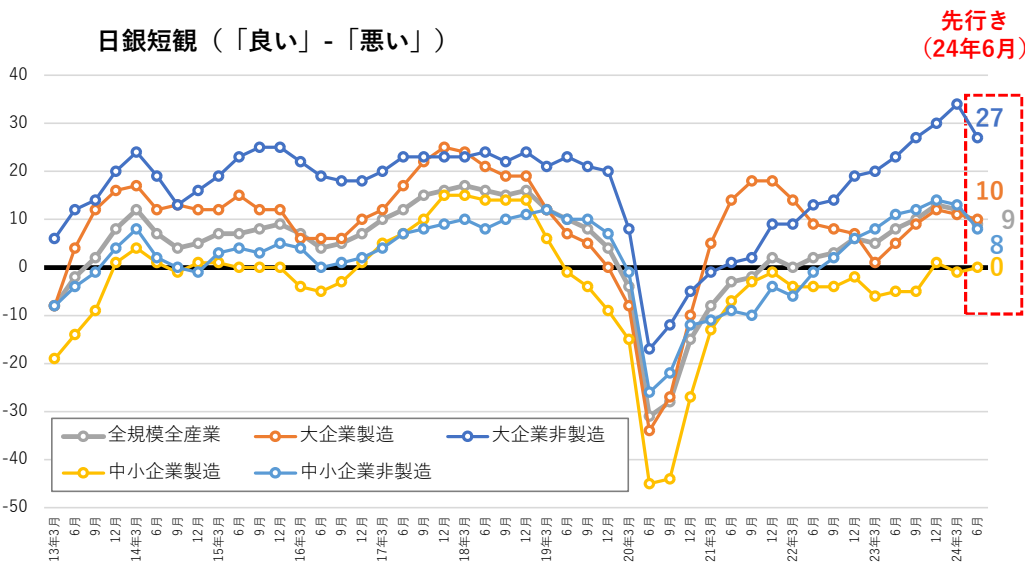
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断D.I.より作成

# 業況感は全体的に良好な水準を維持 先行きを展望すると改善傾向をたどる見込み

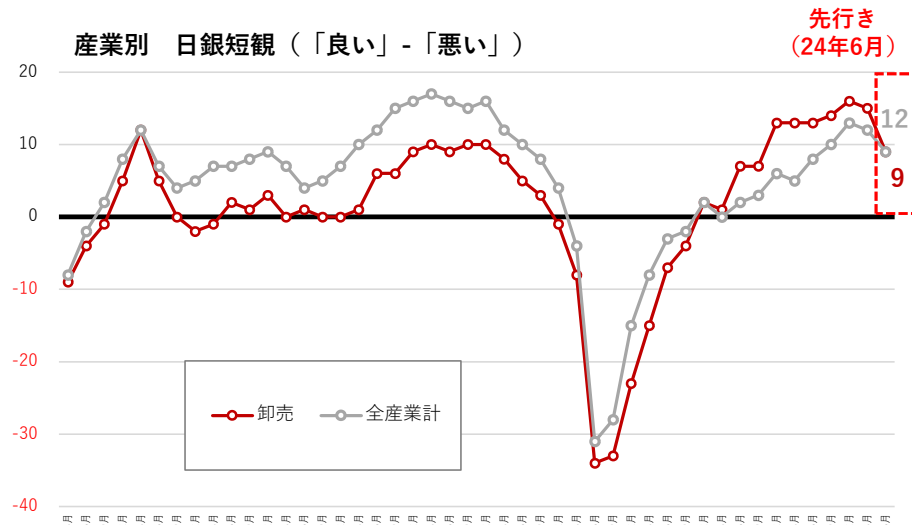
・企業の業況感は短観の業況判断DIをみると、3月は幾分悪化したものの、全体として良好な水準を維持している。製造業は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響等から幾分悪化した。非製造業は経済活動の回復やインバウンド需要の増加、価格転嫁の進展から、個人消費関連業種を中心に幅広い業種で改善を続けた。（日本銀行「経済・物価情勢の展望2024年4月」）

・卸売業の景況感は2023年以降、全産業に比べてもその改善傾向が高いが、先行きにおいてはやや悪化する見込みとなっている。

日銀短観（「良い」 - 「悪い」）



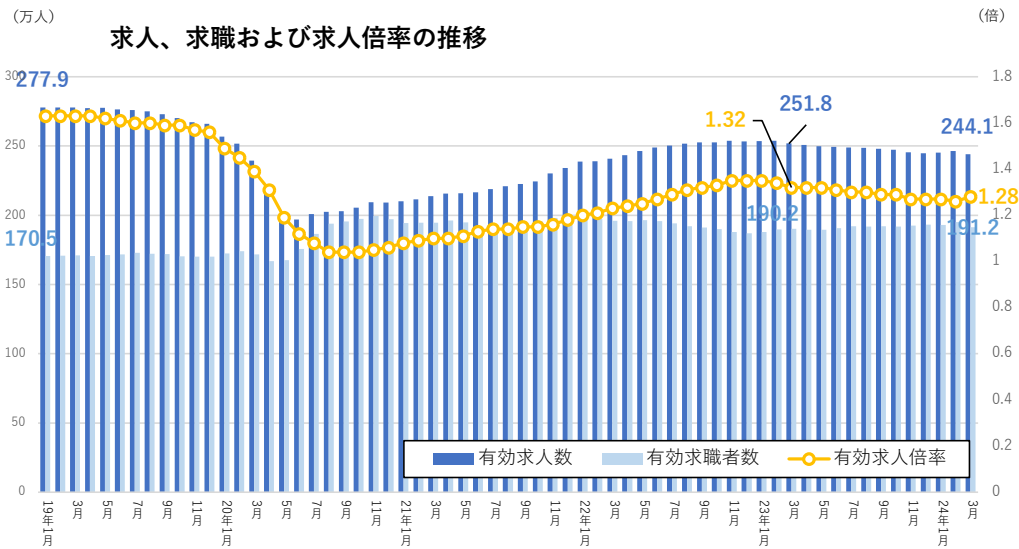
産業別 日銀短観（「良い」 - 「悪い」）



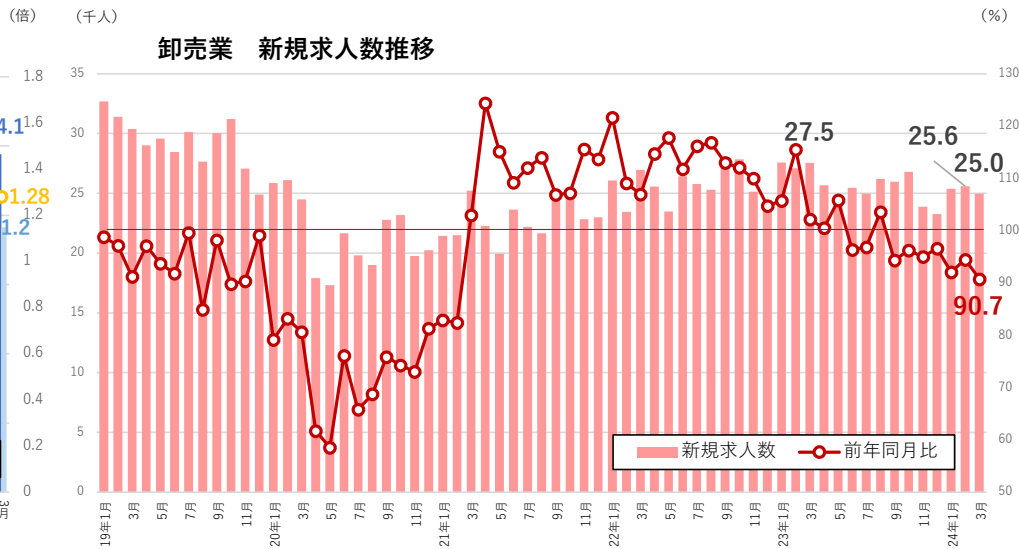
# 有効求人倍率は1.28で横ばい傾向 卸売業の新規求人数はやや減少傾向にあるが、ほぼ横ばい

・有効求人倍率はコロナ禍と比較すると求人数の回復により徐々に増加していたが、直近は横ばいが続いている。2024年3月の数値をみると、有効求人倍率は1.28と、前月より0.01pt回復したものの、ここ半年は横ばいで推移している。有効求人数は244.1万人で前年同月比で7.6万人ほど減少。19年1月との比較でも全体で33.8万人減と、コロナ前の状況まで回復していない。有効求職者数は191.2万人で、前月比3.8万人減、前年同月比では1万人増となっていた。2019年1月比では20.7万人増となった。

・卸売業の新規求人数は新規求人数は2.50万人で前月比2.3%減、前年同月の2.75万人と比較すると9.3%減だった。直近1年間だけで見るとやや減少傾向にありつつ、ほぼ横ばいの状態になっている。



厚生労働省「一般職業紹介」有効求人倍率、新規求人数、有効求職者数 パート含む (季節調整値) より作成



厚生労働省「一般職業紹介状況」産業・事業所規模別新規求人数 パート含む (実数) より作成

# 卸売業の商業販売価格は前年同月比1.0pt減 主要卸売業のなかでは食料・飲料卸売業の増加幅が大きく4.2pt増

商業動態統計によると卸売業の2024年3月（確報）における販売額は39兆2,700億円で対前年同月比1.7pt減となっている。産業別でみると、食品・飲料卸売業が4.2pt増と最も増加幅が大きい。一方で、機械器具卸売業では前年同月比は7.9pt減となった。

## 卸売業の全体的な動向

日銀によると2024年4月時点で日本経済は一部弱めの動きもみられるが、穏やかに回復。海外経済は回復ペースが鈍化しており、その影響を受けつつも、輸出は横ばい圏内となっている。企業の業況感は、経済活動の回復やインバウンド需要の増加、価格転嫁の進展から、個人消費関連業種を中心に幅広い業種で改善を続けたが、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響などから、輸送機械が悪化したほか、関連業種である鉄鋼や非鉄金属の悪化にも波及している。

引用元：経済・物価情勢の展望2024年4月（日本銀行）  
※卸売業の動向に関連があると思われる業種を抽出

## 業種別の販売動向

各種商品卸売業が前年同月比6.0pt減、機械器具卸売業が同7.6pt減、医薬品・化粧品卸売業が同1.2pt減となった。一方、鉱物・金属材料卸売業は3.3pt増、食料・飲料卸売業が4.2pt増、農畜産物・水産物卸売業が同3.0pt増となった。

引用元：商業動態統計月報 2024年3月確報（経済産業省）

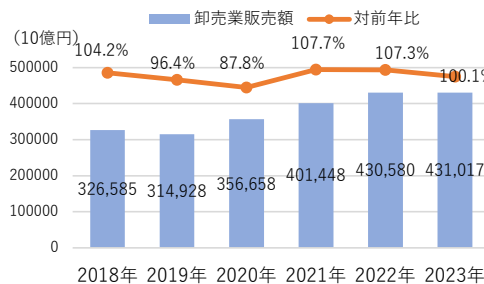
販売額（単位：10億円） 引用元：商業動態統計月報 2024年3月確報（経済産業省）  
（全体）

商業計		卸売業		小売業	
販売額	前年同月比	販売額	前年同月比	販売額	前年同月比
53,956	-1.0%	39,270	-1.7%	14,686	1.1%

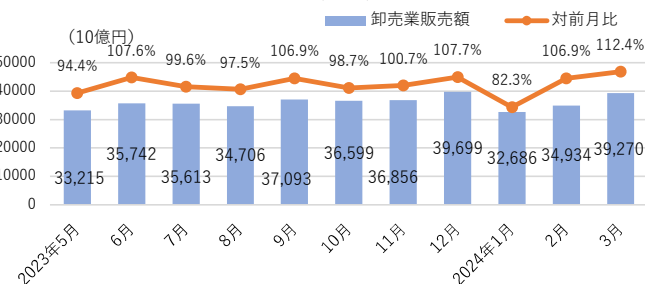
（主要卸売業の前年同月比増減率）

卸売業（全体）	各種商品卸売業	農畜産物・水産物卸売業	食料・飲料卸売業	鉱物・金属材料卸売業	機械器具卸売業	医薬品・化粧品卸売業
-1.7%	-6.0%	3.0%	4.2%	3.3%	-7.6%	-1.2%

卸売業販売額（年次）



卸売業販売額（月次）



引用元：商業動態統計月報 2024年3月確報（経済産業省）

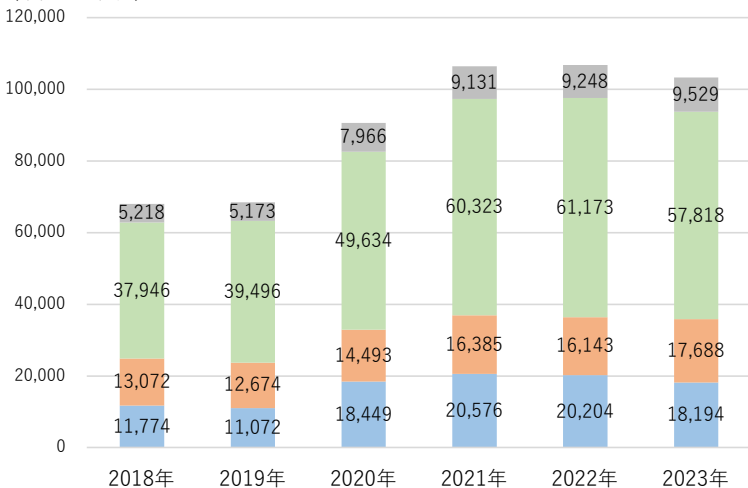
# 機械器具卸売業の販売額はコロナ禍後、大きく上昇したが直近はやや減少しながら横ばいの傾向

卸売業のなかで前年同月比の減少幅が最も大きかった「機械器具卸売業」について、内訳別の販売額の推移を確認した。全体ではコロナ禍後、大きく上昇していたが、直近ではやや減少傾向となっている。特に金額の大きい「電気機械器具卸売業」については、国内、海外ともに半導体、電子部品産業向けの設備投資が抑制されていることや、消費者の外出機械がコロナ禍以前の水準に戻ったことによるサービス消費へのシフト、物価高による消費者の節約志向の強まりなどにより関連する製造業がやや苦戦していることが影響していると考えられる。

### 機械器具卸売業 内訳別販売額推移

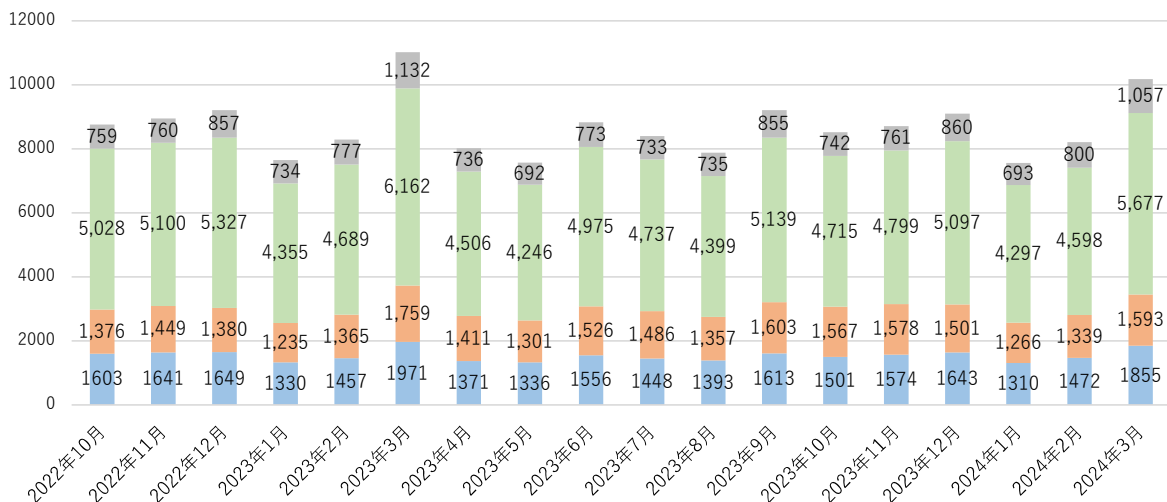
■ 産業機械器具卸売業 ■ 自動車卸売業  
■ 電気機械器具卸売業 ■ その他の機械器具卸売業

(単位：10億円)



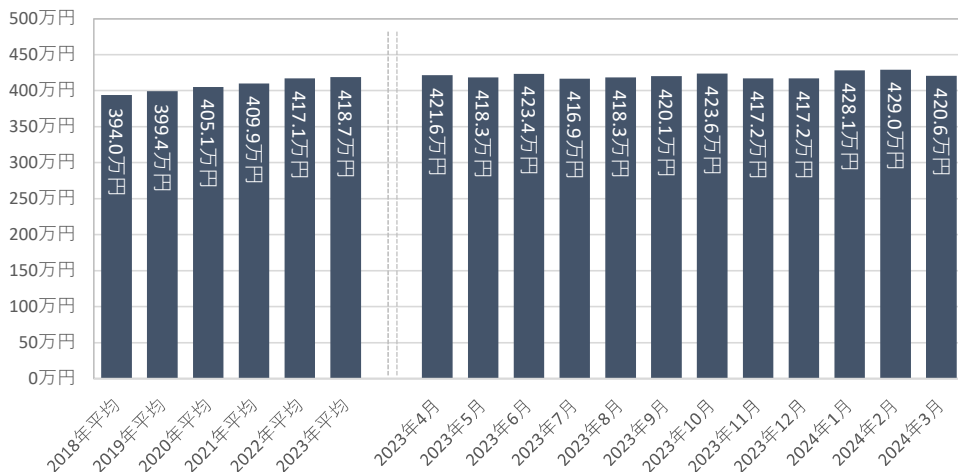
### 機械器具卸売業 内訳別販売額推移

■ 産業機械器具卸売業 ■ 自動車卸売業 ■ 電気機械器具卸売業 ■ その他の機械器具卸売業



卸売業の求人数を年度別にみるとコロナ禍を除くと、概ね上昇している。2023年では2018年の掲載数平均と比較して1.81倍となっている。初年度年収に関しては徐々に増加しており、23年平均では418.7万円と高い数値となっている。

卸売業の平均初年度年収



マイナビ「正社員の平均初年度年収推移レポート」より作成

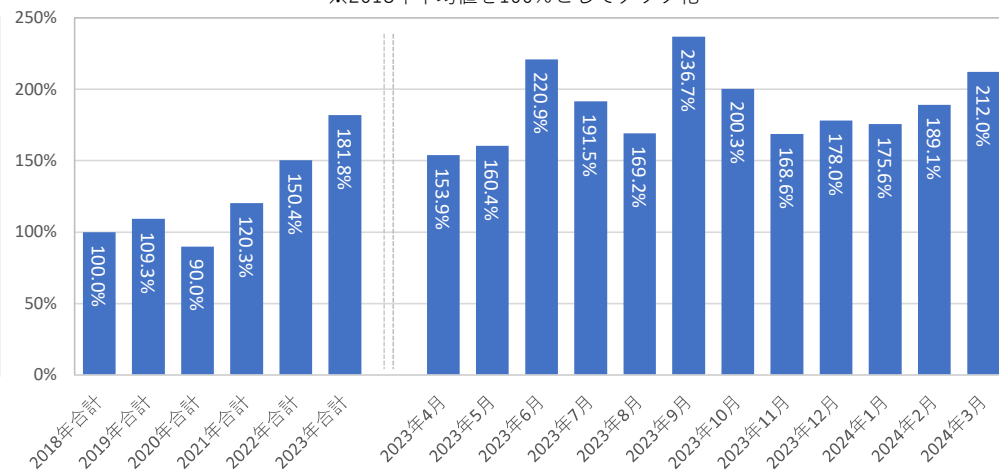
## 「正社員の初年度年収レポート」における年収集計方法

該当月における、総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。厚生労働省「国民生活基礎調査 所得の分布状況」を元に、所得金額上側1%を本レポートでは外れ値として設定。

マイナビ転職では、初年度年収は各求人ごとに幅をもって記載されているが、当レポートでは各求人に掲載されている初年度年収の下限と上限の中間の値を平均値として「初年度年収」を算出した。

卸売業の求人数推移

※2018年平均値を100%としてグラフ化



マイナビ「正社員の求人数・応募数推移レポート」より作成

## 「正社員の求人数・応募推移レポート」における求人数集計方法

該当月における、弊社総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。